



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 泰夫
(氏名) 川面 正雄
TEL 076-221-6116
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,536	△7.8	227	△44.3	260	△40.5	90	△59.0
26年3月期	14,682	7.3	407	17.4	437	10.8	221	23.5

(注) 包括利益 27年3月期 140百万円 (△38.1%) 26年3月期 227百万円 (7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.66	—	1.6	2.6	1.7
26年3月期	25.97	—	4.0	4.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,830	5,625	57.2	658.81
26年3月期	10,180	5,566	54.7	651.83

(参考) 自己資本 27年3月期 5,625百万円 26年3月期 5,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	486	△765	△104	2,101
26年3月期	△87	△327	△93	2,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	76	34.7	1.4
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	75.1	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		85.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△10.9	△120	—	△110	—	△50	—	△5.86
通期	12,400	△8.4	70	△69.2	90	△65.4	80	△12.1	9.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,968,960 株	26年3月期	8,968,960 株
② 期末自己株式数	27年3月期	429,786 株	26年3月期	429,659 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,539,233 株	26年3月期	8,541,755 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,838	△7.7	183	△49.4	214	△46.2	85	△48.0
26年3月期	12,832	5.6	362	16.9	399	17.2	165	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.04	—
26年3月期	19.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,765		5,191		59.2		607.98	
26年3月期	9,139		5,138		56.2		601.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,191百万円 26年3月期 5,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの諸政策により企業部門・家計部門ともに所得から支出への前向きな循環メカニズムがしっかりと作用し続け、景気は緩やかな回復基調を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社(NTT西日本)におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されています。平成26年12月末での全国のブロードバンドサービス契約数は1億1,300万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比137万増の2,638万となっています。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム(LTE)が急激に伸びているので、前年同期30%が23%と低減していますが、固定系サービスとしては主流のサービスとなっています。今後、光ファイバーサービスは移動通信サービスをはじめとする各種サービスへ「卸売り」の形で利用されることが期待されます。

このような状況の中で当社グループの受注高は、公共・民間分野の工事では消防無線工事、新幹線関連工事、CATV関連工事の受注により増加しましたが、NTT関連工事ではフレッツ光ネクスト開通工事の小規模化により減少し、結果として134億9千7百万円(前期比3.8%減)となっております。売上高は、NTT関連工事、公共・民間分野の工事とも減少し、135億3千6百万円(前期比7.8%減)となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、売上高の減少により営業利益は2億2千7百万円(前期比44.3%減)、経常利益は2億6千万円(前期比40.5%減)となり、当期純利益は税制改正により繰延税金資産の取崩し等を行ったため9千万円(前期比59.0%減)となっております。

単位:百万円

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	13,497	14,037	△539	△3.8%
売 上 高	13,536	14,682	△1,146	△7.8%
営 業 利 益	227	407	△180	△44.3%
経 常 利 益	260	437	△177	△40.5%
当 期 純 利 益	90	221	△130	△59.0%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

売上高はNTT関連工事ではフレッツ光ネクスト開通工事の小規模化により減少し、公共・民間分野の工事でもCATV関連工事、新幹線関連工事、消防無線関連工事があったものの減少し、124億5千9百万円(前期比7.3%減)となり、セグメント利益は10億2千1百万円(前期比13.2%減)となっております。

(情報システム事業)

売上高はソフトウェア開発やシステム開発があったものの減少し、10億9千6百万円(前期比12.9%減)となり、セグメント利益は6千9百万円(前期比33.4%減)となっております。

単位:百万円

項 目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通 信 建 設 事 業	売 上 高	12,459	13,442	△983	△7.3%
	セグメント利益	1,021	1,176	△154	△13.2%
情 報 シ ス テ ム 事 業	売 上 高	1,096	1,258	△162	△12.9%
	セグメント利益	69	104	△35	△33.4%

② 次期の見通し

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成27年度事業計画では、設備投資額は前年を9.3%下回り、フレッツ光関連投資も当期を下回る規模で計画をされています。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、「フレッツ光ネクスト」の提供エリアは当期に引き続き順次拡大されるものの工事規模が小規模化し、NTT受注は当期を下回る見込であり、NTT関連では設備保守業務の受託拡大等により増加し、公共・民間分野の工事においては、防災無線関連工事や太陽光等のエネルギー関連工事等により増加しますが、全体では当期を下回る見込であります。

これらのことから当社グループとしての受注高は122億円（前期比9.6%減）、売上高は124億円（前期比8.4%減）、これに伴う営業利益は7千万円（前期比69.2%減）、経常利益は9千万円（前期比65.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8千万円（前期比12.1%減）をそれぞれ見込んでおります。

単位:百万円

項目	次 期	当 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	12,200	13,497	△1,297	△9.6%
売 上 高	12,400	13,536	△1,136	△8.4%
営 業 利 益	70	227	△157	△69.2%
経 常 利 益	90	260	△170	△65.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	80	90	△10	△12.1%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末より3億5千万円減少の98億3千万円となりました。

主な要因は、土地4億8千1百万円の増加と完成工事未収入金3億9千2百万円、有価証券2億9千9百万円及び繰延税金資産1億6千9百万円の減少であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より4億9百万円減少の42億5百万円となりました。

主な要因は、工事未払金2億3千9百万円、未払法人税等1億1千6百万円及び退職給付に係る負債1億6百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より5千9百万円増加の56億2千5百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金1千4百万円及びその他有価証券評価差額金4千4百万円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円減少の21億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億8千6百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億6千2百万円、減価償却費2億4千2百万円及び売上債権の減少4億3百万円による資金の増加と、仕入債務の減少2億3千9百万円及び法人税等の支払額1億3千8百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億6千5百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の取得7億2千5百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億4百万円であり、その主な要因は、配当金の支払7千6百万円による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	54.5	55.5	54.7	57.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.0	24.5	29.3	35.4	31.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.9	—	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	685.2	1,103.4	111.4	—	1,089.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、普通配当8円を予定しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の遂行にあたっては、安全を最優先とし、売上の増大や社内情報システムによる生産性、品質の向上によってコストの削減を図り、利益の確保・増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

売上を確保するとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画し、実行するとともに結果を把握して改善を図るサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門と情報システム事業部門では営業利益の更なる確保、本社組織は経費の節減を図ることとします。

- ①人身事故、設備事故の撲滅（重大事故、誤接続事故の防止）
- ②利益の確保・増大（連結売上高の増大、コスト削減）
- ③会社の社会的責任（CSR）履行（安全衛生・品質保証・情報セキュリティの向上、内部統制システムの効率的運用）
- ④生産性の向上
- ⑤人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、お客様ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、光の特性を活かした多彩なサービスを提供できるオープンな「フレッツ光ネクスト」の提供エリアの拡大を図り、今後は移動通信サービスをはじめとする各種サービスへ「卸売り」の形で利用されることが期待されます。

売上面では、主力であるフレッツ光の設備が充足されつつある中で減少傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに公共・民間市場ではソリューション型営業の展開と売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

また、子会社の事業運営体制の強化と経営の効率化を図っていきます。

なお、当社グループでは、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規卒者の継続的採用と計画的育成により、技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,969,763	1,885,017
受取手形・完成工事未収入金	3,848,743	3,445,257
有価証券	556,211	256,438
未成工事支出金	48,141	55,054
材料貯蔵品	38,256	38,961
繰延税金資産	122,060	85,080
その他	151,878	168,266
貸倒引当金	△5,491	△4,428
流動資産合計	6,729,564	5,929,646
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,534,921	1,495,974
減価償却累計額	△935,713	△934,357
建物・構築物(純額)	599,207	561,616
機械・運搬具	1,066,023	1,198,407
減価償却累計額	△728,627	△810,995
機械・運搬具(純額)	337,396	387,411
工具器具・備品	514,995	512,269
減価償却累計額	△447,922	△454,274
工具器具・備品(純額)	67,072	57,995
土地	1,110,171	1,591,215
建設仮勘定	—	4,698
有形固定資産合計	2,113,848	2,602,937
無形固定資産		
ソフトウェア	9,213	22,681
のれん	—	10,850
その他	3,552	4,656
無形固定資産合計	12,766	38,188
投資その他の資産		
投資有価証券	559,199	618,392
長期貸付金	803	3,077
繰延税金資産	728,843	596,733
その他	35,927	41,937
投資その他の資産合計	1,324,773	1,260,140
固定資産合計	3,451,387	3,901,267
資産合計	10,180,951	9,830,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,413,349	1,173,741
短期借入金	16,640	2,856
未払法人税等	137,862	21,273
賞与引当金	229,062	170,344
完成工事補償引当金	10,353	9,602
工事損失引当金	1,140	—
その他	597,512	779,281
流動負債合計	2,405,919	2,157,099
固定負債		
長期借入金	25,482	11,432
役員退職慰労引当金	161,416	160,012
退職給付に係る負債	1,895,253	1,789,057
負ののれん	17,035	14,487
長期未払金	100,981	65,737
その他	8,682	7,357
固定負債合計	2,208,851	2,048,085
負債合計	4,614,770	4,205,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	327,425
利益剰余金	4,807,381	4,821,520
自己株式	△89,973	△90,025
株主資本合計	5,657,772	5,669,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,081	88,098
退職給付に係る調整累計額	△135,673	△132,289
その他の包括利益累計額合計	△91,591	△44,191
純資産合計	5,566,181	5,625,729
負債純資産合計	10,180,951	9,830,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	14,682,665	13,536,324
完成工事原価	12,860,957	11,911,755
完成工事総利益	1,821,708	1,624,568
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,108	133,199
従業員給料手当	631,341	649,737
賞与引当金繰入額	39,503	26,529
退職給付費用	50,907	55,774
役員退職慰労引当金繰入額	32,717	28,916
調査研究費	98,842	86,909
貸倒引当金繰入額	770	1,088
その他	431,884	415,409
販売費及び一般管理費合計	1,414,074	1,397,565
営業利益	407,633	227,003
営業外収益		
受取利息	1,243	1,142
受取配当金	12,247	12,311
受取地代家賃	1,664	2,733
雑収入	18,458	19,687
営業外収益合計	33,613	35,875
営業外費用		
支払利息	777	447
手形売却損	160	97
持分法による投資損失	2,744	1,358
雑支出	—	809
営業外費用合計	3,682	2,712
経常利益	437,564	260,165
特別利益		
固定資産売却益	1,399	3,309
特別利益合計	1,399	3,309
特別損失		
固定資産売却損	80	100
減損損失	29,573	—
固定資産除却損	708	557
投資有価証券売却損	2,099	—
特別損失合計	32,461	657
税金等調整前当期純利益	406,502	262,817
法人税、住民税及び事業税	161,091	29,706
法人税等調整額	39,721	139,782
法人税等合計	200,812	169,488
少数株主損益調整前当期純利益	205,689	93,328
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,143	2,335
当期純利益	221,832	90,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	205,689	93,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,825	44,016
退職給付に係る調整額	—	3,383
その他の包括利益合計	21,825	47,399
包括利益	227,514	140,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,658	138,392
少数株主に係る包括利益	△16,143	2,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	329,364	4,654,147	△91,115	5,503,397
当期変動額					
剰余金の配当			△68,346		△68,346
当期純利益			221,832		221,832
自己株式の取得				△1,592	△1,592
持分法の適用範囲の変動			△253	2,734	2,481
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,233	1,142	154,375
当期末残高	611,000	329,364	4,807,381	△89,973	5,657,772

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,256	—	22,256	16,143	5,541,796
当期変動額					
剰余金の配当					△68,346
当期純利益					221,832
自己株式の取得					△1,592
持分法の適用範囲の変動					2,481
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,825	△135,673	△113,847	△16,143	△129,991
当期変動額合計	21,825	△135,673	△113,847	△16,143	24,384
当期末残高	44,081	△135,673	△91,591	—	5,566,181

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	329,364	4,807,381	△89,973	5,657,772
当期変動額					
剰余金の配当			△76,853		△76,853
当期純利益			90,993		90,993
自己株式の取得				△51	△51
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,939			△1,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,939	14,139	△51	12,148
当期末残高	611,000	327,425	4,821,520	△90,025	5,669,921

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,081	△135,673	△91,591	—	5,566,181
当期変動額					
剰余金の配当					△76,853
当期純利益					90,993
自己株式の取得					△51
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,016	3,383	47,399	—	47,399
当期変動額合計	44,016	3,383	47,399	—	59,548
当期末残高	88,098	△132,289	△44,191	—	5,625,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,502	262,817
減価償却費	197,244	242,086
減損損失	29,573	—
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,939	△1,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,894	△58,717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86,380	△91,005
受取利息及び受取配当金	△13,491	△13,453
支払利息	777	447
持分法による投資損益 (△は益)	2,744	1,358
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,099	—
その他の損益 (△は益)	△441	△1,819
売上債権の増減額 (△は増加)	△579,771	403,486
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,779	△7,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,753	△239,607
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,423	△16,972
その他の負債の増減額 (△は減少)	△187,290	133,888
小計	△39,629	611,142
利息及び配当金の受取額	15,514	14,835
利息の支払額	△725	△420
法人税等の支払額	△63,129	△138,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,971	486,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	14,596	802
有形固定資産の取得による支出	△344,212	△725,364
有形固定資産の売却による収入	1,773	3,362
無形固定資産の取得による支出	—	△21,275
子会社株式の取得による支出	—	△15,125
関係会社株式の売却による収入	3,016	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	60	—
長期貸付けによる支出	—	△3,000
長期貸付金の回収による収入	926	726
保険積立金の積立による支出	△4,169	△8,318
その他	940	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,068	△765,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,356	△9,500
長期借入金の返済による支出	△6,664	△18,334
配当金の支払額	△68,346	△76,853
自己株式の取得による支出	△1,592	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,958	△104,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508,999	△383,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,994,166	2,485,167
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,167	2,101,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

金沢電話工事株式会社

第二電話工事株式会社

加越電話工事株式会社

トヤマ電話工事株式会社

株式会社テレコムサービス

北陸チノール株式会社

富山土木株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

北陸通信資材株式会社

北陸電通輸送株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 2~7年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため会社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準
なお、工事進行基準による完成工事高は、3,825,785千円であります。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,430,501	1,252,163	14,682,665	—	14,682,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,138	6,433	18,571	△18,571	—
計	13,442,640	1,258,597	14,701,237	△18,571	14,682,665
セグメント利益	1,176,138	104,799	1,280,937	△873,304	407,633
セグメント資産	5,709,622	828,526	6,538,149	3,642,802	10,180,951
その他の項目					
減価償却費	178,934	8,214	187,149	8,135	195,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329,568	6,577	336,146	8,066	344,212

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△18,571千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△873,304千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△870,860千円とセグメント間取引消去△2,444千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額3,642,802千円は、本社管理部門に係る資産3,648,459千円とセグメント間債権の相殺消去△4,494千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,162千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,446,708	1,089,615	13,536,324	—	13,536,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,423	6,630	19,054	△19,054	—
計	12,459,131	1,096,246	13,555,378	△19,054	13,536,324
セグメント利益	1,021,405	69,771	1,091,176	△864,173	227,003
セグメント資産	5,530,070	761,756	6,291,827	3,539,086	9,830,914
その他の項目					
減価償却費	221,492	11,284	232,776	8,696	241,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,619	19,931	251,551	495,281	746,832

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,054千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△864,173千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△861,856千円とセグメント間取引消去△2,317千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額3,539,086千円は、本社管理部門に係る資産3,547,136千円とセグメント間債権の相殺消去△7,371千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△677千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,871,035	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,323,040	通信建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	29,573	—	29,573	—	29,573

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

該当事項はありません。

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	17,035	17,035

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	10,850	10,850

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	14,487	14,487

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	651.83円	658.81円
1株当たり当期純利益金額	25.97円	10.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	221,832	90,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	221,832	90,993
期中平均株式数(株)	8,541,755	8,539,233

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,566,181	5,625,729
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,566,181	5,625,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,539,301	8,539,174

(重要な後発事象)

当社は平成27年度4月28日開催の取締役会において、以下の設備投資計画を決議いたしました。

1. 目的

金沢市周辺に分散している拠点を集約して、業務運営の効率化を図るため。

2. 設備投資の内容

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資産の名称 | 西金沢ビル(仮称) |
| (2) 所在地 | 金沢市米泉町(平成27年3月取得済) |
| (3) 地積 | 8,576.14㎡ |
| (4) 建築面積 | 2,040.18㎡ |
| (5) 延床面積 | 3,089.58㎡(社屋2,269.98㎡、倉庫819.60㎡) |
| (6) 総投資額 | 約11億円 |
| (7) 建物施工 | 大和ハウス工業株式会社 |
| (8) 設計監理 | 株式会社N T Tファシリティーズ |

3. 着工・完成時期

- | | |
|------------|----------|
| (1) 工事着工予定 | 平成27年10月 |
| (2) 工事竣工予定 | 平成28年3月 |
| (3) 稼働開始予定 | 平成28年4月 |

4. 営業活動に及ぼす重要な影響

営業活動に及ぼす影響は、計数的把握が困難なため、記載を省略いたします。

5. 資金調達方法

全額自己資金で賄うこととします。

6. その他

役員の変動（平成27年6月26日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	辻岡 伸弥	（現 経理部長）
取締役	石川 誠豪	（現 東京支店長）

・新任監査役候補

常勤監査役	西部 和幸	（現 監査室長）
-------	-------	----------

・退任予定監査役

常勤監査役	中河 哲秀	
-------	-------	--